

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				106103			
事業名	子育て特典カード事業			事業期間		H20～終期なし	
				事業の種類		自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	あったかみのある地域福祉のまち		子育て支援の充実		児童福祉の充実		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	ちとせ子育て特典カード事業実施要綱(旧・千歳市地域子育て応援事業実施要綱)				
事業担当	こども福祉部こども政策課こども政策係			連絡先	e-mail	kodomoseisaku@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線	325
評価者	こども政策課長 久保田健司			(直通番号) 0123-24-0341			

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	妊娠期から中学校修了前までの児童を養育している世帯	細事業 ちとせ子育て特典カード事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	子育てに対する負担感の軽減及び地域・社会全体による子育て支援の気運の醸成を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	地域社会全体による子育て支援の気運を高めるため、市内の企業・店舗等の協力を得て、子育て家庭に対し商品割引等の特典サービスを提供する。 妊婦、中学校修了前までの子どもがいる世帯を対象に、「ちとせ子育て特典カード」を交付し、協賛店舗等で提示した際に、商品割引等の特典サービスを受けることができる。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	ちとせ子育て応援カード発行枚数					
成果指標	2	協賛店舗数	実績	81	88	90	90	店舗
	3		実績					
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	地域・社会による子育て支援を感じた人数	目標	80	85	90	95	店舗(枚)
	代替指標	協賛店舗数	実績	81	88	88		
	計算式指標の説明	目標達成率(実績/目標)		101.3	103.5	97.8		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
子育て特典カード事業費	事業費 予算		(A)	478	284	210	210	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	248	205	210			
	財源内訳	国道支出金	(C)	248	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	0	205	210			
	人件費		(F)	1,875	2,158	2,500			
	職員数(関与割合)		(G)	0.25	0.29	0.33			人
	総事業費 (B+F)		(H)	2,123	2,363	2,710			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	88.3	91.3	92.3			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	0.4	0.7	1.7			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	本事業は北海道の「どさんこ・子育て特典制度」との協働により、子育て支援計画(後期計画)に基づき、平成21～26年度まで実施してきたが、27年度からも北海道が事業を延長し、それに伴い、「ちとせ子育て特典カード」として事業名を見直し、「第1期千歳市子ども・子育て支援事業計画」に位置づけて継続している。北海道で実施している「どさんこ・子育て特典カード」も、利用期限を「2020年3月末」までから「期限なし」とし継続することから、「どさんこ・子育て特典カード」との差別化を図るためにも、協賛店舗数の増加や受けられる特典等の見直しなど、利用普及の促進に努めたい。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	「地域・社会で支える子育て支援」を実現するためには、市と商店街・企業等が協働し、事業を進めることが求められており、社会全体で子育てを支えていく気運を醸成する。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号		106107	
事業名	子育て情報提供業務	事業期間	H17～終期なし
		事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標	展開方針	施策
	あったかみのある地域福祉のまち	子育て支援の充実	児童福祉の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	次世代育成支援対策推進法、子ども・子育て支援法
事業担当	子ども福祉部子ども政策課子ども政策係	連絡先	e-mail kodomoseisaku@city.chitose.lg.jp
		電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 325 (直通番号) 0123-24-0341
評価者	子ども政策課長 久保田健司		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象としているか	子育て家庭	細事業 子育て支援ホームページ管理事業 子育てガイド等作成事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	安心して子育てができるようになり子育て力の強化が図られる。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	当市の地域性として転勤世帯や核家族世帯が多く、住み慣れない環境で保護者だけで子育てしている家庭が多い。安心して子どもを生み育てることができるよう、子育てに関するさまざまな情報を一元的に受け取りやすい形で発信するため、子育て支援ガイドブック「千歳市子育てガイド」の3年に1回の見直し作成・配布及び子育て支援ホームページによる最新情報の提供を行う。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	1	情報提供に関する検討会議開催、情報更新のための庁内照会等の回数	実績	1	6	1	2	回
	2	子育て支援ホームページで提供する子育て情報の項目数	実績	22	25	24	24	項目
実施した事業の活動量を示す指標	3	子育てガイド年間配布部数	実績	1,725	12,342	877	2,412	冊
成果指標	本来の指標	安心して子育てできている家庭の数	目標	350	350	350	350	回
	代替指標	子育て支援ホームページの月平均アクセス数	実績	640	656	473		
	計算式指標の説明							
対象にどのような効果があったかを示す指標	目標達成率(実績/目標)			182.9	187.4	135.1		%

予算事業名称	コスト分析		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
子育て支援ホームページ管理経費	事業費 予算	(A)	54	2,420	430	677	千円	
子育てガイド等作成事業費	事業費 決算 (C+D+E)	(B)	33	2,360	405			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	33	2,360	405		
	人件費	(F)	938	925	2,500			
	職員数(関与割合)	(G)	0.13	0.13	0.33	人		
	総事業費	(B+F)	(H)	971	3,285	2,905		
	人件費率	(F/H)	(I)	96.6	28.2	86.1		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)	971	548	2,905	千円		

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	ガイドブックとホームページの2つの情報媒体の活用により、市民の子育てに関する情報取得の容易性を高めている。平成30年度は情報セキュリティ対策の一環としてホームページ「ちとせ子育てネット」のサーバー移転を行い、安全・安心な子育て情報の提供に努めた。「ちとせ子育てネット」のアクセス数は減少傾向にあり、今後も保護者のニーズに沿った情報発信機能の拡充に向け、さらなる創意工夫を図る必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果				
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	R1	改善の対象となる項目(細事業等)	子育て支援ホームページ管理業務
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか	平成31年4月に市提案型市民協働事業として「ちとせ子育てネット」の更新業務とSNS等のインターネット媒体を活用した情報発信に係る協定を市民団体と締結し、事業を展開している。		

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				106111			
事業名	転入親子ウエルカム事業			事業期間		H27～終期なし	
				事業の種類		自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	あったかみのある地域福祉のまち		子育て支援の充実		児童福祉の充実		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	次世代育成支援対策推進法				
事業担当	こども福祉部こども政策課こども政策係			連絡先	e-mail	kodomoseisaku@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線	325
評価者	こども政策課長 久保田健司			(直通番号) 0123-24-0341			

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	転入後間もない子育て家庭の親と子	細事業 転入親子ウエルカム事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	転入後間もない子育て家庭の不安の解消と孤立化の予防、子育て力の向上が図られる。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	市の多目的バスを活用した子育て関連施設等の巡回見学及び公立子育て支援センターの機能を活用した親子交流の機会を提供する。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)						
	1	転入親子ウエルカム交流ツアー参加者数	実績 81	71	80	80	人
	2		実績				
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	本来の指標	安心して子育てできている家庭の数	目標 80	80	80	80	人
	代替指標	参加人数	実績 81	71	66		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)		101.3	88.8	82.5	%

予算事業名称	コスト分析		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
転入親子ウエルカム事業費	事業費 予算 (A)		51	51	51	51	千円	
	事業費 決算 (C+D+E) (B)		49	49	51			
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0			
		その他 (D)	0	0	0			
		一般財源 (E)	49	49	51			
	人件費 (F)		1,250	1,542	2,500			
	職員数(関与割合) (G)		0.17	0.21	0.33			人
	総事業費 (B+F) (H)		1,299	1,591	2,551			千円
	人件費率 (F/H) (I)		96.2	96.9	98.0			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)		16	22	32			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	平成27年度からの継続事業であり、転入後間もない子育て家庭を対象とする他に類を見ない新たな市独自の事業として、テレビや新聞報道を通じて関心が高まっている事業である。参加者への事後アンケートでは、転入者同志の話を聞き、友だちができたことを喜ぶ声が寄せられたほか、子育て支援センターを利用したことのなかった親子が事業をきっかけに来館するようになるなどの事業効果が得られた。今後は、巡回コースの検討等、創意工夫により事業の普及に努める。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	転入後間もない子育て家庭に対し、子育てに関する不安の解消と孤立化の予防、子育て力の向上が図られる。孤立しがちな転入親子が自主的に子育て支援サービス等にふれる機会を提供し、子育て世代の定住安定化の促進が期待できる			
「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				106112		
事業名	子ども・子育てブランディング事業			事業期間		H27～終期なし
				事業の種類		自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	あったかみのある地域福祉のまち		子育て支援の充実		児童福祉の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	次世代育成対策推進法			
事業担当	こども福祉部こども政策課こども政策係			連絡先	e-mail	kodomoseisaku@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	こども政策課長 久保田健司			(直通番号) 0123-24-0341		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	子育て家庭や結婚を考える若い世代	細事業 子ども・子育てブランディング事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	「もう一人子どもを産み、育てたい」、「千歳市で子育てをしたい」という意識の醸成が図られる。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	妊娠・出産から子育てまで切れ目のない支援を提供し、子育て世代がしあわせを実感できる「子育てのまち」を目指す“子育てするなら、千歳市”の政策について、ポスター・リーフレットの作成、配布等による積極的なPR活動を行うことで、子育て世代を応援し、元気な子どもたちを増やし、今後も発展し続ける市の「プラスイメージ」をつくり、まちの価値を高める。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	1	「子育てするなら、千歳市」ポスターの配布部数	実績	5	6	5	5	部
	2	「子育てするなら、千歳市」リーフレットの配布部数	実績	209	1,683	2,000	2,000	部
実施した事業の活動量を示す指標	3		実績					
成果指標	本来の指標	市の子育て政策に対する認知度の向上	目標	269	1,920	2,005	2,005	部
	代替指標	「子育てするなら、千歳市」のポスター、リーフレットの配布枚数	実績	214	1,689	3,205		
	計算式 指標の説明	0						
対象にどのような効果があったかを示す指標	目標達成率(実績/目標)			79.6	88.0	159.9		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
(人件費事業)	事業費 予算		(A)	0	0	0	0	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	0	0	0		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	0	0	0		
	人件費		(F)	625	925	2,500		
職員数(関与割合)		(G)	0.08	0.13	0.33		人	
総事業費		(H)	625	925	2,500		千円	
人件費率		(F/H)	(I)	100.0	100.0	100.0		%
活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	3.0	0.5	1.3		千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	本事業は、平成27年度の政策予算として実施した取組である。「子育てブランディング」の確立に向け、紙媒体による市の姿勢を具体的に示した結果、全国他市町村議会等からの視察依頼が増え、(公財)北海道市町村振興協会が作成する政策情報誌「プラクティス」への記事掲載や、(公財)日本都市センターによる研究テーマ「都市自治体における子ども・子育て政策」の事例集に選定されるなど、道内外からの関心が高まっている。今後も市民協働事業等多角的な手段を活用し、事業の推進を図る。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	「子育てするなら、千歳市」ブランドの浸透により、市のイメージアップ、子育て世代の移住・定住の促進が期待できる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何がどのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				106109				
事業名	事業所内保育所運営費補助事業			事業期間		S52～終期なし		
				事業の種類		自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	あったかみのある地域福祉のまち		子育て支援の充実		児童福祉の充実			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市私設保育所補助規則					
事業担当	こども福祉部こども政策課保育係			連絡先	e-mail		kodomoseisaku@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	こども政策課長 久保田 健司			電話番号		(直通番号) 0123-24-0340		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	保護者が労働により保育できない未就学児童	細事業 事業所内保育所運営費補助事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	健全に発達できる環境を確保し待機児童を減少する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	市内の事業所内保育所(職場の託児所で社員の児童を保育する)に市が定めた人件費、教材費の運営費補助を行う。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)								
	実施した事業の活動量を示す指標	1	事業所内保育所補助金	実績	388	451	294	439	千円
		2		実績					
3			実績						
成果指標	本来の指標	健全に発達した児童数	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	%	
	代替指標	入所希望者受入率	実績	100.0	100.0	100.0			
	計算式指標の説明	入所者数/入所希望者数							
対象にどのような効果があったか示す指標	目標達成率(実績/目標)			100.0	100.0	100.0		%	

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
事業所内保育所運営費補助事業費	事業費 予算		(A)	480	451	294	439	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	388	429	294			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	388	429	294			
	人件費		(F)	625	617	625			
	職員数(関与割合)		(G)	0.08	0.08	0.08			人
	総事業費 (B+F)		(H)	1,013	1,046	919			
	人件費率 (F/H)		(I)	61.7	59.0	68.0			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	2.6	2.3	3.1			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	仕事と子育ての両立支援の一環であり、就労する保護者にとって子育て環境の充実につながるとともに、保育を必要とする児童の受け入れ枠拡大に寄与している。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	保護者の保育の選択肢が広がる。また、保育所を新設するよりも、安価に保育施設を設置することができる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				106503				
事業名	延長保育事業			事業期間		H11～終期なし		
				事業の種類		自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	あったかみのある地域福祉のまち		子育て支援の充実		保育の充実			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市延長保育事業実施要綱					
事業担当	こども福祉部こども政策課保育係			連絡先	e-mail		kodomoseisaku@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	こども政策課長 久保田 健司			電話番号		(直通番号) 0123-24-0340		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	保育を必要とする未就学児童をかかえ労働などにより保育できない保護者	細事業 開所時間延長事業 延長保育事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	安全で快適な保育を受け健全に発達する保護者の子育てと就労等の両立を支援する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	子育てと仕事を両立でき、安心して子どもを生き育てられる環境づくりの一環として、通常の保育事業のほか、保護者のニーズに対応するため、開所時間を超えた保育を行う。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	人
	実施した事業の活動量を示す指標	1	延長保育延利用者数					
成果指標	本来の指標	健全に発達した児童数	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	%
	代替指標	延長保育希望者利用率	実績	100.0	100.0	100.0	実績	
	計算式 指標の説明	利用者数 / 利用希望者数						
対象にどのような効果があったか示す指標	目標達成率(実績 / 目標)			100.0	100.0	100.0	実績	%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
開所時間延長事業費	事業費 予算	(A)		27,506	28,175	29,267	30,771	千円	
延長保育事業費	事業費 決算 (C+D+E)	(B)		22,418	23,595	26,583	実績		
	財源内訳	国道支出金	(C)	7,499	8,942	8,228	実績		
		その他	(D)	591	638	636	実績		
		一般財源	(E)	14,328	14,015	17,719	実績		
	人件費	(F)		13,438	12,642	17,188	実績		
	職員数(関与割合)	(G)		1.79	1.71	2.29	実績		人
	総事業費 (B+F)	(H)		35,856	36,237	43,771	実績		千円
	人件費率 (F/H)	(I)		37.5	34.9	39.3	実績		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		2.1	1.7	2.2	実績		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	延長保育事業は、多様化する保護者の保育ニーズに対応するため、必要不可欠な事業であり、一定の成果をあげている。今後も延長保育に対するニーズを把握し、より充実した事業となるよう分析・検討していく。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
1				
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	多様化した就労形態に対応するため開所時間を延長することで、保護者の利便性が向上する。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				106504				
事業名	休日保育事業			事業期間		H21～終期なし		
				事業の種類		自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	あったかみのある地域福祉のまち		子育て支援の充実		保育の充実			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市休日保育事業実施要綱					
事業担当	こども福祉部こども政策課保育係			連絡先	e-mail		kodomoseisaku@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	こども政策課長 久保田 健司					(直通番号) 0123-24-0340		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	保育を必要とする未就学児童をかかえ労働などにより保育できない保護者	細事業 休日保育事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	安全で快適な保育を受け健全に発達する保護者の子育てと就労等の両立を支援する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	日曜・祝日等に勤務の都合などによって家庭で保育できない保護者に代わり、民間保育園1園を開所し保育している。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	1	休日保育事業実施業務委託料	実績	5,138	5,138	3,985	3,985	千円
	2		実績					
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	本来の指標	休日に働く保護者で安心して子供を預け就労できる人の数	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	%
	代替指標	休日保育施設利用希望者受入率	実績	100.0	100.0	100.0		
	計算式 指標の説明	利用者数/利用希望者数						
	目標達成率(実績/目標)				100.0	100.0	100.0	%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
休日保育事業費	事業費 予算	(A)		5,138	5,138	5,138	4,009	千円
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)		5,138	5,138	5,138		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	284	385	219		
		一般財源	(E)	4,854	4,753	4,919		
	人件費	(F)		625	617	938		
	職員数(関与割合)	(G)		0.08	0.08	0.13	人	
	総事業費	(B+F)	(H)	5,763	5,755	6,076		千円
	人件費率	(F/H)	(I)	10.8	10.7	15.4		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		1.1	1.1	1.5		千円

休日保育事業

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	就労する保護者にとって、休日でも子どもを預けられることで大きな安心感を与えている。利用者数の増減はあるが、日曜・祝日に仕事を持つ世帯を中心に利用者が定着している。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	日曜・祝祭日における児童の保育に苦慮していた保護者の利便性が向上し、保護者の就業先について、日曜・祝祭日の勤務の職業も選択できる。			
「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	106505	
事業名	ファミリーサポートセンター事業			事業期間	H14～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	あったかみのある地域福祉のまち		子育て支援の充実		保育の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市ファミリーサポートセンター事業実施要綱			
事業担当	こども福祉部こども政策課保育係			連絡先	e-mail	kodomoseisaku@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	こども政策課長 久保田 健司			(直通番号) 0123-24-0340		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	未就学児童等をかかえ保育等を希望する保護者	細事業 ファミリーサポートセンター事業 緊急サポートネットワーク事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	個人に応じた多様な保育サービスに応える。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	子育ての援助を受けたい会員(依頼会員)と子育ての援助を行いたい会員(提供会員)が組織を作り、地域の中でお互いに助け合いながら子育てを支援する。 また、千歳市緊急サポートネットワーク事業として病気のお子さんの預かり、急な残業時の預かり、及び急な出張時の宿泊を伴う預かり等を行う。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	ファミリーサポートセンター事業運営委託料					
成果指標	2	ファミリーサポートセンター会員数	実績	1,122	1,185	1,211	1,200	人
	3		実績					
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	多様な保育ニーズに応えた数	目標	1,800	1,800	1,800	1,800	人
	代替指標	利用件数	実績	2,150	2,115	2,063		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)			119.4	117.5	114.6	%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
ファミリーサポートセンター運営事業費	事業費 予算		(A)	9,292	9,277	9,415	9,779	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	8,827	9,112	9,415			
	財源内訳	国道支出金	(C)	6,044	6,129	6,216			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	2,783	2,983	3,199			
	人件費		(F)	625	617	938			
	職員数(関与割合)		(G)	0.08	0.08	0.13			人
	総事業費		(H)	9,452	9,729	10,353			千円
	人件費率		(I)	6.6	6.3	9.1			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	1.1	1.1	1.1			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	保育所等を補完する子育て支援機能になっており、会員確保及び活動状況も含め順調に成果をあげてきている。H26年度までの目標値である会員数720人は早々に達成し、もう一つの目標である利用件数2,000件も達成している。今後も地域で子育てを支える意識を高め(提供会員数の増加)、事業の更なる充実を図る。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
1				
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	地域の中でお互いに助け合いながらの子育て支援、病気のお子さんの預かり、急な残業時の預かり、及び急な出張時の宿泊を伴う預かりを行うなど保育所等を補完する子育て支援機能を担うことができる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	106506	
事業名	病児・病後児保育事業			事業期間	H14～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	あったかみのある地域福祉のまち		子育て支援の充実		保育の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	条例	千歳市病児・病後児保育施設条例			
事業担当	こども福祉部こども政策課保育係		連絡先	e-mail	kodomoseisaku@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	こども政策課長 久保田 健司		(直通番号) 0123-24-0340			

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	認定こども園等に通う病氣中及び病氣回復期の児童及び保護者	細事業 千歳こどもデイケアルーム(病児・病後児保育)事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	安全で快適な保育を受けられる保護者の子育てと就労等の両立を支援する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	病氣中及び病氣の回復期で急変の可能性はないが、集団保育が困難な児童等を勤務の都合などによって家庭で保育できない保護者に代わり、病児・病後児保育の専用施設で保育する。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	1	千歳こどもデイケアルーム(病児・病後児保育)事業延べ利用人数	実績	246	251	199	200	人
	2		実績					
実施した事業の活動量を示す指標	3		実績					
	成果指標	本来の指標	病児・病後児の保護者で安心して子供を預け就労できる人の数	目標	100.0	100.0	100.0	100.0
対象にどのような効果があったか示す指標	代替指標	病児・病後児保育施設利用希望者受入率	実績	100.0	100.0	100.0		
	計算式指標の説明	利用者数/利用希望者数	実績	100.0	100.0	100.0		
目標達成率(実績/目標)					100.0	100.0	100.0	%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
病児病後児保育事業費	事業費 予算		(A)	10,554	11,636	10,921	11,429	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	10,347	10,512	9,207			
	財源内訳	国道支出金	(C)	4,519	4,530	4,602			
		その他	(D)	477	538	410			
		一般財源	(E)	5,351	5,444	4,195			
	人件費		(F)	625	617	938			
	職員数(関与割合)		(G)	0.08	0.08	0.13			人
	総事業費 (B+F)		(H)	10,972	11,129	10,145			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	5.7	5.5	9.2			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	45	44	51			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	就労する保護者にとって子どもが病気のときの対応が一番の悩みとされており、その受け皿となる本事業は、子育て中の保護者に大きな安心感を与え、また、子供の看護は看護師が担当しており、病状に応じた適切な養育に寄与している。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	子供が病気になった場合にも安心して就労することが可能となる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	106507
事業名	夜間保育所運営費補助事業			事業期間	H01～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	あったかみのある地域福祉のまち		子育て支援の充実		保育の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市私設保育所補助規則		
事業担当	こども福祉部こども政策課保育係			連絡先	e-mail kodomoseisaku@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 428 (直通番号) 0123-24-0340
評価者	こども政策課長 久保田 健司				

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	保護者が夜間に就労し保育を必要とする未就学児童	細事業 夜間保育所運営費補助事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	夜間でも安全で快適な保育を受け健全に発達する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	夜間(18時以降)に保護者が仕事などの理由で家庭で児童の保育ができない場合に、保護者に代わり保育サービスを行っている市指定の夜間保育所に対し、人件費や教材費等の運営費を支援する。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績				
	実施した事業の活動量を示す指標	1	夜間保育所運営費補助金額					
成果指標	本来の指標	健全に発達した児童数	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	%
	代替指標	入所希望者受入率	実績	100.0	100.0	100.0		
対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式指標の説明	入所者数/入所希望者数	実績	100.0	100.0	100.0		
目標達成率(実績/目標)				100.0	100.0	100.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
夜間保育所運営費補助事業費	事業費 予算		(A)	12,759	12,975	8,511	8,511	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	12,467	12,706	8,485			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	12,467	12,706	8,485			
	人件費		(F)	313	308	625			
	職員数(関与割合)		(G)	0.04	0.04	0.08			人
	総事業費 (B+F)		(H)	12,780	13,014	9,110			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	2.4	2.4	6.9			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	1.0	1.0	1.1			千円

夜間保育所運営費補助事業

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と課題	就労形態の多様化及びサービス業等、夜間に就労する世帯の保育需要に対応するために必要な事業である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	認可保育所で夜間保育を実施していない現状において、児童が夜間でも安全で快適な保育を受けることができる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	106508
事業名	私立認可保育所新設・増改築支援事業			事業期間	S59～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	あったかみのある地域福祉のまち		子育て支援の充実		保育の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市社会福祉施設整備費補助		
事業担当	こども福祉部こども政策課保育係			連絡先 e-mail	kodomoseisaku@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 428 (直通番号) 0123-24-0340
評価者	こども政策課長 久保田 健司				

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	保育を必要とする未就学児童	細事業 保育所新設支援事業 保育所増改築支援事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	保育所を新設、増改築し待機児童を減らし児童が健全に発達するような保育を受けられる環境を整備する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	保育所入所児童の受入枠を拡大するため、民間保育所の新設・増改築の施設整備に対し補助を行う。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)								
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	保育所新設元利補給補助金額	実績	5,714	5,293	3,727	0	千円
	2	保育所増改築元利補給補助金額	実績	2,563	1,778	1,668	1,556	千円
	3	保育所設備整備費補助金額	実績	0	0	0		千円
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	本来の指標	保育所入所児童の定員増加数	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	%
	代替指標	認可保育所の入所希望者受入率	実績	100.0	100.0	100.0		
	計算式 指標の説明	入所者数/入所希望者数	実績	100.0	100.0	100.0		%
目標達成率(実績/目標)				100.0	100.0	100.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
私立認可保育所新設・増改築支援事業費	事業費 予算		(A)	8,277	7,071	5,395	1,556	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	8,276	7,071	5,394			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	8,276	7,071	5,394			
	人件費		(F)	156	154	156			
	職員数(関与割合)		(G)	0.02	0.02	0.02			人
	総事業費 (B+F)		(H)	8,432	7,225	5,550			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	1.9	2.1	2.8			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	1.5	1.4	1.5			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と課題	保育に欠ける児童の保育は市町村の責務であり、民間施設の増・新築により受け入れ枠拡大を行ってきており、民営化による効果を考慮すると利子補給を行うことは必要である。私立保育所の施設整備等に対してその役割と意義から多額の補助支援を行ってきたが、補助のあり方を見直し、元金に対する補助はすでに行っていない。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	私立認可保育所の定員枠を拡大することにより待機児童減少の成果を上げている。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

基本情報				事業番号	106510
事業名	障がい児保育事業			事業期間	S53～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	あったかみのある地域福祉のまち		子育て支援の充実		保育の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市障害児保育事業実施要綱		
事業担当	こども福祉部こども政策課保育係			連絡先 e-mail	kodomoseisaku@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 428 (直通番号) 0123-24-0340
評価者	こども政策課長 久保田 健司				

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	保育を必要とする未就学障がい児童	細事業 障がい児保育事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	健常児との集団保育を通じ、健全に発達する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	心身に障がいをもつ、保育に欠けるおおむね3歳以上の児童を個々の発達に応じて健常児とともに集団保育することにより、健全な成長・発達を促す。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	1	障がい児保育入所者数(月初日在籍者の計)	実績	516	561	571	500	人
	2		実績					
実施した事業の活動量を示す指標	3		実績					
成果指標	本来の指標	健全に発達した児童数	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	%
	代替指標	障がい児保育入所希望者受入率(次年度分)	実績	98.0	100.0	100.0		
	計算式指標の説明	受入数 / 希望者数	実績	98.0	100.0	100.0		
対象にどのような効果があったかを示す指標	目標達成率(実績 / 目標)			98.0	100.0	100.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
障害児保育事業費	事業費 予算		(A)	78,164	75,377	76,605	74,926	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	72,046	64,936	63,524			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	72,046	64,936	63,524			
	人件費		(F)	38,906	37,771	37,188			
	職員数(関与割合)		(G)	5.19	5.10	4.96			人
	総事業費 (B+F)		(H)	110,952	102,707	100,712			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	35.1	36.8	36.9			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	215	183	176			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	児童の発達支援として、また、子育て支援としても重要な事業である。通園センターに通う概ね3歳以上の児童の受け入れを行っているが、利用希望者が増加の傾向にあり、希望者全員が利用できない状況に加え、5歳、4歳、3歳と年長の順から優先するため、3歳の年少児の利用が困難な状況にある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	障がいをもつ児童が健常児との集団保育を通じ、健全に発達することができるようになる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				106512			
事業名	へき地保育事業			事業期間		S33～終期なし	
				事業の種類		自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	あったかみのある地域福祉のまち		子育て支援の充実		保育の充実		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		規則・要綱等		千歳市認定こども園条例等		
事業担当	こども福祉部こども政策課保育係			連絡先	e-mail		kodomoseisaku@city.chitose.lg.jp
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131
評価者	こども政策課長 久保田 健司					(直通番号) 0123-24-0340	

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	地域に居住し保育に欠ける未就学児童等	細事業 へき地保育事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	安全で快適な保育を受け健全に発達する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	へき地における保育対策の推進を図るため、市街地から離れた地域については認可外保育施設のへき地保育所を設置しており、概ね2歳から就学前の児童を対象に、4月から12月の期間、週6日開所している。 また、東千歳保育所及び駒里保育所では地域住民による冬期間運営を行うため、市が支援している。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)								
	実施した事業の活動量を示す指標	1	へき地保育入所者数(月初日在籍者の計)	実績	421	354	414	400	人
		2		実績					
3			実績						
成果指標	本来の指標	児童の健全発達率	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	%	
	代替指標	入所希望者受入率	実績	100.0	100.0	100.0			
	対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式指標の説明	入所者数/入所希望者数	実績	100.0	100.0	100.0		
目標達成率(実績/目標)				100.0	100.0	100.0		%	

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
へき地保育事業費	事業費 予算		(A)	45,975	46,425	46,219	36,560	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	40,265	40,637	36,204		
	財源内訳	国道支出金		(C)	0	0	0	
		その他		(D)	2,482	2,027	1,966	
		一般財源		(E)	37,783	38,610	34,238	
	人件費		(F)	1,563	1,542	4,625		
	職員数(関与割合)		(G)	0.21	0.21	0.97	人	
	総事業費 (B+F)		(H)	41,828	42,179	40,829	千円	
	人件費率 (F/H)		(I)	3.7	3.7	11.3	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	99	119	99	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と課題	農村部や市街地から離れた観光地域の中に保育の場を確保しており、地域利用者の利便性は高い。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	保育施設のない市街地から離れた地域においてへき地保育所を設置することで、地域の居住者の児童に保育環境を提供することが可能となる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				106514			
事業名	市立保育所民営化推進事業			事業期間		H18～終期未定	
				事業の種類		自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	あったかみのある地域福祉のまち		子育て支援の充実		保育の充実		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他	児童福祉法				
事業担当	こども福祉部こども政策課保育係		連絡先	e-mail		kodomoseisaku@city.chitose.lg.jp	
				電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	こども政策課長 久保田 健司				(直通番号) 0123-24-0340		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	保育所を利用する児童・保護者	細事業 真々地保育所民営化推進事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	保育環境の向上と保育サービスの充実を図り、安心して子育てが行えるようにする。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	認可保育所は、増大、多様化する保育ニーズへの対応と子育て支援策を推進する中核的な担い手として期待されており、より良い保育環境を築いていくためには、人的資源や財源等の一層の有効活用が必要である。このことから、平成16年3月、市立保育所4か所のうち、2か所の民営化方針が決定され、平成17年11月に「市立保育所の整備及び民営化計画」が策定された。本事業はこの計画に基づき平成21年度に千歳保育所を民営化し、平成24年度に真々地保育所の民営化を行った。真々地保育所の民営化に伴い、運営費補助金を支出する。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	ケ所
	1	市立保育所で民営化となった保育所数						
実施した事業の活動量を示す指標	2			実績				
	3			実績				
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	健全に発達した児童数		目標	100.0	100.0	100.0	100
	代替指標	入所希望者受入率		実績	100.0	100.0	100.0	%
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)			100.0	100.0	100.0	%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	市立保育所民営化推進事業費	事業費 予算		(A)	2,000	2,000	2,000	2,000
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	2,000	2,000	2,000		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	2,000	2,000	2,000		
	人件費		(F)	156	154	156		
	職員数(関与割合)		(G)	0.02	0.02	0.02	人	
	総事業費		(H)	2,156	2,154	2,156		千円
	人件費率		(I)	7.2	7.1	7.2		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	1,078	1,077	1,078		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	平成17年に策定した「市立保育所の整備及び民営化計画」に基づく旧真々地保育所の民営化により、平成24年4月にあずさ地区に開設した私立あずさつくし保育園について、運営法人である(学)つくし学園に対し、運営費補助金として用地取得費の1/2相当額、総額40,000千円を20年間に分割(2,000千円/年)し、支給している。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	事業の補助により保育の提供を安定的に行うことができる。			
「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				106515			
事業名	保育支援員事業			事業期間		H28 ~	
				事業の種類		自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	あったかみのある地域福祉のまち		子育て支援の充実		保育の充実		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	子ども・子育て支援法				
事業担当	子ども福祉部子ども政策課保育係			連絡先	e-mail		kodomoseisaku@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線	325
評価者	子ども政策課長 久保田 健司			電話番号			(直通番号) 0123-24-0341

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	保育を必要とする未就学児童・保護者	細事業 保育支援員事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	安全で快適な保育を受け健全に発達する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	保育支援員による、市内10ヶ所の地域型保育給付施設への、定期的な巡回訪問により保育に関する支援・指導を行う。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位		
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	10	10	10	11	施設	
	実施した事業の活動量を示す指標	1	巡回訪問した地域型保育給付施設							実績
		2								実績
成果指標	本来の指標	安全で快適な保育を受け健全に発達した児童数	目標	10	10	10	11	施設		
	代替指標	巡回訪問した地域型保育給付施設の数	実績	10	10	10				
	対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式指標の説明		100.0	100.0	100.0			%	
目標達成率(実績/目標)				100.0	100.0	100.0		%		

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
保育支援員事業費	事業費 予算		(A)	257	250	252	258	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	222	224	204			
	財源内訳	国道支出金	(C)	74	148	136			
		その他	(D)	74	0	0			
		一般財源	(E)	74	76	68			
	人件費		(F)	3,878	6,329	7,025			
	職員数(関与割合)		(G)	1.17	1.50	1.86			人
	総事業費 (B+F)		(H)	4,100	6,553	7,229			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	94.6	96.6	97.2			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	410	655	723			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	平成27年度から子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、小規模保育所・事業所内保育所が、新制度(地域型保育事業)の対象事業となった。比較的小規模な事業所を対象としている地域型保育事業は、職員体制が十分ではなく、保育支援員による各事業所への定期的な巡回訪問により支援・指導することで、地域型保育事業所が円滑に運営ができ、保育を必要とする未就学児童が安全で快適な保育を受け健全に発達することができることから、今後も保育の質を担保するため、支援を行う。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	保育支援員による各事業所への定期的な巡回訪問により支援・指導することで、地域型保育事業所が円滑に運営ができ、保育を必要とする未就学児童が安全で快適な保育を受け健全に発達することができる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号		402101			
事業名	幼稚園及び認定こども園教育振興事業		事業期間	S46～終期なし	
			事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標	展開方針		施策	
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち	幼稚園教育の充実		幼稚園教育の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市私立幼稚園就園奨励費補助金交付規則		
事業担当	こども福祉部こども政策課給付係		連絡先	e-mail	kodomoseisaku@city.chitose.lg.jp
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	こども政策課長 久保田 健司		電話番号		(直通番号) 0123-24-0819

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象としているか	2歳児から就学前児	細事業 私立幼稚園及び認定こども園就園奨励費補助事業 私立幼稚園燃料費・光熱水費補助事業 私立幼稚園等障害児教育補助事業 私立幼稚園建設資金利子補給補助事業 私立幼稚園連合会研修費補助事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	幼稚園及び認定こども園への就園を推進する。	
事業内容	<p>目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか</p> <p>幼児期は、人間形成の基礎を培う極めて重要な時期であり、幼稚園教育がその後の学校教育全体の生活や学習の基盤の育成につながることから、その役割は非常に大きい。 このことから、幼稚園教育の振興を図るため、私立幼稚園及び認定こども園に対して補助金を交付し、教育環境を整備している。 (平成26年度までは、幼稚園教育振興事業として実施。)</p>		

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)								
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	私立幼稚園就園奨励費補助交付対象人数	実績	1,774	527	526	530	人
	2	私立幼稚園燃料費・光熱水費補助交付対象人数	実績	1,621	370	361	370	人
	3	私立幼稚園障害児教育補助交付対象人数	実績	15	13	9	10	人
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	幼稚園就園率	目標	70	70	70	70	%
	代替指標		実績	68.95	69.4	67.4		
	計算式 指標の説明	幼稚園就園者数 / 3歳から就学前児数 認定こども園の1号認定こども含む	実績	98.5	99.1	96.3		%
目標達成率(実績/目標)								

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
幼稚園教育振興事業費	事業費 予算		(A)	231,310	61,728	61,915	64,887	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	207,551	56,807	61,843			
	財源内訳	国道支出金	(C)	56,621	13,256	15,663			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	150,930	43,551	46,180			
	人件費		(F)	2,563	2,374	1,563			
	職員数(関与割合)		(G)	0.34	0.32	0.21			人
	総事業費		(H)	210,114	59,181	63,406			千円
	人件費率		(I)	1.2	4.0	2.5			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	118	112	121			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	B
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	成果目標には到達していないものの就園率は目標値に近い状態で推移している。就園奨励費補助は、支給対象者及び国の補助単価が増加する一方で、3分の1以内とされる国の補助率が20%台であるため、一般財源の負担が増加している。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果				
「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	R1	改善の対象となる項目(細事業等)	私立幼稚園及び認定こども園就園奨励費補助事業
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか	令和元年10月より開始予定の幼児教育・保育無償化に伴い、就園奨励費事業が廃止されることから、本市においても、補助事業を廃止する予定である。		

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	106102
事業名	乳幼児紙おむつ用ごみ袋支給事業			事業期間	H19～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	あったかみのある地域福祉のまち		子育て支援の充実		児童福祉の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市乳幼児紙おむつ用ごみ袋支給事業実施要綱		
事業担当	こども福祉部こども家庭課こども家庭係			連絡先	e-mail kodomokatei@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131
評価者	こども家庭課長 藤木 健一郎			(直通番号) 0123-24-0328	

事業概要 (PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	3歳未満の乳幼児を養育している世帯	細事業 乳幼児紙おむつ用ごみ袋支給事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	経済的負担の軽減を図るとともに、子育て情報の周知を行う。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	基準日に市内に住所がある3歳未満の乳幼児を養育している世帯に対し、紙おむつ処理用のごみ袋を個別配送により支給している。 基準日：4月1日 ごみ袋100枚 副基準日：10月1日(4月2日以降に転入又は出生した乳幼児が対象) ごみ袋50枚	

実施結果 (DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	乳幼児紙おむつ用ごみ袋支給世帯数					
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	本来の指標	負担軽減された子育て世帯数	目標	3,038	2,939	2,787	2,871	世帯
	代替指標	ごみ袋支給世帯数 年度末集計値	実績	3,005	2,855	2,773		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)			98.9	97.1	99.5	

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
乳幼児紙おむつ用ごみ袋支給事業費	事業費 予算		(A)	3,647	3,459	3,322	2,996	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	2,834	2,711	3,011			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	2,834	2,711	3,011			
	人件費		(F)	1,344	1,326	1,313			
	職員数(関与割合)		(G)	0.18	0.18	0.18			人
	総事業費		(H)	4,178	4,037	4,324			千円
	人件費率		(I)	32.2	32.8	30.4			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	1.4	1.4	1.6			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	子育て支援の一環として、乳幼児を養育している世帯の経済的負担の軽減を図ることを目的とした本事業は、子育て世帯への情報発信を含め、子どもを安心して生み育てる環境を充実するうえで、重要な事業である。子育て世帯からのニーズも高く、事業を継続して実施していく。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	子育て世帯からのニーズが高く、実施方法についてもおおむね妥当であることから、現状どおり事業を継続する。			
「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				106118		
事業名	こども食堂支援事業			事業期間		H30～終期なし
				事業の種類		自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	あったかみのある地域福祉のまち		子育て支援の充実		児童福祉の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他				
事業担当	こども福祉部こども家庭課こども家庭係			連絡先	e-mail	kodomokatei@city.chitose.lg.jp
					電話番号	(総合代表) 0123-24-3131
評価者	こども家庭課長 藤木 健一郎			(直通番号) 0123-24-0328		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	こども食堂の開設を検討している市民団体等	細事業 こども食堂支援事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	市内でこども食堂を開設し、継続的な運営が行われるようになる。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	年に一回「こども食堂セミナー」を開催し、「こども食堂」についての市民への認知を深め、「こども食堂」の開設につながるきっかけづくりを行い、また、開設されたこども食堂が安定的に継続されるよう支援している。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)								
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	こども食堂セミナー参加者数	実績			44	45	人
	2	市内こども食堂開催事業者数	実績			3	3	事業者
	3		実績					
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	本来の指標	こども食堂の周知啓発と安定開催	目標			45	45	人
	代替指標	こども食堂セミナー参加者数	実績			44		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)				97.8		

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
こども食堂支援事業費	事業費 予算		(A)			25	96	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)			23			
	財源内訳	国道支出金		(C)			0		
		その他		(D)			0		
		一般財源		(E)			23		
	人件費		(F)			1,406			
	職員数(関与割合)		(G)			0.19			人
	総事業費		(B+F)	(H)			1,429		千円
	人件費率		(F/H)	(I)			98.4		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)				32		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	-
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	-
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	こども食堂が市内に開設されれば、栄養に配慮した食事や、地域の人々とのふれあいの時間を提供する場所を確保することができ、こどもの健全育成が図られることから、「こども食堂支援事業」に名称を変更して事業を継続する。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果				
「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	R1	改善の対象となる項目(細事業等)	こども食堂支援事業
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか		こども食堂セミナーの内容充実を通して、参加者の啓発を図るため。 こども食堂に関係する広い知識を持った講師を招聘し、内容充実を図る。	

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	106202	
事業名	母子家庭等相談支援事業			事業期間	H15～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	あったかみのある地域福祉のまち		子育て支援の充実		ひとり親家庭の支援体制の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	母子及び父子並びに寡婦福祉法			
事業担当	こども福祉部こども家庭課こども家庭係			連絡先	e-mail kodomokatei@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	こども家庭課長 藤木 健一郎			電話番号 (直通番号) 0123-24-0328		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	ひとり親家庭等の家族	細事業 母子等福祉事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	ひとり親家庭等の不安が解消される。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか 母子家庭等ひとり親世帯からの相談に応じ、その自立に必要な情報提供、指導、職業能力の向上及び求職活動に関する支援、さらには北海道が行っている母子・父子・寡婦福祉資金貸付業務に関する受付業務など、母子・父子自立支援員による母子家庭等の自立促進に向けた総合的、かつ、継続的な相談指導等を行う。		

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	1	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金額	実績					
実施した事業の活動量を示す指標	2	母子家庭等日常生活支援員派遣日数	実績	14	14	9	15	日
	3		実績					
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	生活が安定し、自立することができた母子家庭数	目標	1,100	1,100	1,100	1,100	件
	代替指標	母子家庭等の相談指導件数	実績	1,230	1,202	1,349		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)		111.8	109.3	122.6		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位		
母子等福祉事業費	事業費 予算		(A)	257	267	297	263	千円		
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	195	156	195				
	財源内訳	国道支出金	(C)	64	41	65				
		その他	(D)	0	0	0				
		一般財源	(E)	131	115	130				
	人件費		(F)	5,870	5,854	5,756				
	職員数(関与割合)		(G)	1.90	1.90	1.80			人	
	総事業費		(H)	6,065	6,010	5,951			千円	
	人件費率		(F/H)	(I)	96.8	97.4	96.7			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	0.1	0.1	0.1			千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	当市は、転入・転出者率が高いことから核家族の世帯が多く、離婚後も相談できる身内等が身近にいないという状況が多く見られる。このため、母子・父子自立支援員による母子等相談・指導は、母子世帯等にとって大きな拠り所となっている。支援制度の紹介、情報提供などを行い、他の各種相談員との連携を深めて相談業務を行っており、母子家庭等が抱える就業や経済的自立とともに様々な悩みや不安などに対する支援の充実に努めていく。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく業務であり、実施方法についてもおおむね妥当であることから、現状どおり事業を継続する。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				106203		
事業名	母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金事業			事業期間		H18～終期なし
				事業の種類		自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	あったかみのある地域福祉のまち		子育て支援の充実		ひとり親家庭の支援体制の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	母子及び父子並びに寡婦福祉法			
事業担当	こども福祉部こども家庭課こども家庭係			e-mail		kodomokatei@city.chitose.lg.jp
				電話番号		(総合代表) 0123-24-3131
評価者	こども家庭課長 藤木 健一郎			(直通番号) 0123-24-0328		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	ひとり親家庭の家族	細事業 母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	ひとり親家庭の経済的な自立が図られる。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか 母子家庭等の経済的な自立を図るため、市が指定する教育訓練給付講座の受講者に受講料の一部を助成する。(講座修了後に受講料の6割を支給。)また、看護師、介護福祉士など特定の資格を取得するため、1年以上養成機関で修業する者に訓練促進給付金等を支給する。(平成26年度まで母子家庭自立支援給付金事業として実施。)		

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)								
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	母子家庭等自立支援給付金支給件数	実績	2	4	4	1	件
	2		実績					
	3		実績					
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	講座受講、資格取得等により経済的に自立できた人数	目標	4	4	4	4	件
	代替指標	給付金支給件数	実績	2	3	4		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)		50.0	75.0	100.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金事業費	事業費 予算	(A)		5,050	6,650	7,730	7,730	千円
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)		1,300	2,623	4,945		
	財源内訳	国道支出金	(C)	975	1,948	3,708		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	325	675	1,237		
	人件費	(F)		1,209	1,194	1,244		
	職員数(関与割合)	(G)		0.20	0.20	0.20	人	
	総事業費	(B+F)	(H)	2,509	3,817	6,189		千円
	人件費率	(F/H)	(I)	48.2	31.3	20.1		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		1,255	954	1,547		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	講座受講、資格取得等による就業に結びつきやすい資格を取得することを目的とする本事業は、母子家庭等の経済的な自立を図る上で重要な事業である。母子等相談時や児童扶養手当現況届時等を利用してパンフレットの配布を行い、事業の周知に努め、母子家庭等への自立支援を引き続き行っていく。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	ひとり親家庭の父母の就労支援を目的として、経済的自立に効果的な資格の取得を促進し、当該資格に係る給付金を支給することで、生活の負担軽減や自立の促進を図ることができる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				106104				
事業名	子育て短期支援事業			事業期間		H18～終期なし		
				事業の種類		自主事業		
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	あったかみのある地域福祉のまち		子育て支援の充実		児童福祉の充実			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市子育て短期支援事業実施要綱					
事業担当	子ども福祉部子ども家庭課児童相談係 / 主査(要保護児童担当)			連絡先	e-mail		kodomokatei@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	子ども家庭課長 藤木 健一郎			電話番号		(直通番号) 0123-24-0935		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	疾病等で一時的に児童の養育が困難な保護者	細事業 子育て短期支援事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	一時的に児童を預かることで、保護者の精神的・身体的負担を緩和し、子育て家庭の福祉向上を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	保護者の病気や社会的理由などにより、家庭において児童の養育が一時的に困難な場合に、養護施設において短期間(原則7日間)宿泊付きで児童を預かる。千歳市内には受け入れ施設がないため、北広島市の養護施設に委託している。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	子育て短期支援事業の利用日数					
成果指標	2	子育て短期支援事業の利用児童数	実績	7	3	1	6	人
	3		実績					
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	利用申請者が短期支援事業を利用できる割合	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	%
	代替指標		実績	100.0	100.0	100.0		
	計算式 指標の説明	利用人数/利用申請人数	実績	100.0	100.0	100.0		
目標達成率(実績/目標)				100.0	100.0	100.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
子育て短期支援事業費	事業費 予算		(A)	538	538	538	538	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	223	76	8		
	財源内訳	国道支出金	(C)	138	56	4		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	85	20	4		
	人件費		(F)	636	659	669		
	職員数(関与割合)		(G)	0.10	0.11	0.11	人	
	総事業費 (B+F)		(H)	859	735	677	千円	
	人件費率 (F/H)		(I)	74.0	89.7	98.8	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	20	53	226	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と課題	家庭や地域の子育て機能の低下などに伴い、児童の一時的な受け皿が必要とされていることから、利用者のニーズにかなった事業である。現状、利用申請者の希望に沿った委託先の養護施設への児童受け入れとなっているが、施設が満員で受け入れができない状況が起こるようであれば対策を考える必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	一時的に児童を預かることで、保護者の精神的・身体的負担を緩和し、子育て家庭の福祉向上を図ることができる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

基本情報				事業番号	106105
事業名	家庭児童相談室事業			事業期間	S60～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	あったかみのある地域福祉のまち		子育て支援の充実		児童福祉の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(義務)	児童福祉法		
事業担当	こども福祉部こども家庭課児童相談係			連絡先 e-mail	kodomokatei@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 353 (直通番号) 0123-24-0935
評価者	こども家庭課長 藤木 健一郎				

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	児童とその保護者	細事業 家庭児童相談室事業 要保護児童地域ネットワーク協議会事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	児童が健全に養育されるようになる。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	家庭児童相談員や臨床心理士を配置し、児童虐待や児童の養育問題などについての相談や保護者・児童と面接するカウンセリング等を行う。また、千歳市要保護児童地域ネットワーク協議会を設置し、児童相談所をはじめ関係機関・団体と連携しながら要保護児童に幅広く対応している。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	件
	実施した事業の活動量を示す指標	1	家庭児童相談室業務処理件数(訪問・来庁による面接件数)					
	2	要保護児童地域ネットワーク協議会会議(代表者会議、実務者会議、個別ケース検討会議)	実績	80	70	67	72	回
	3		実績					
成果指標	本来の指標	相談に対し適切に対応し解決された件数	目標	530	530	530	530	件
	代替指標	児童相談処理件数	実績	607	642	709		
対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式指標の説明		実績	607	642	709		
目標達成率(実績/目標)				114.5	121.1	133.8		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
家庭児童相談室事業費 要保護児童地域ネットワーク協議会経費	事業費 予算		(A)	1,959	1,832	2,683	2,234	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	1,280	1,011	1,386			
	財源内訳	国道支出金	(C)	236	541	508			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	1,044	470	878			
	人件費		(F)	23,061	25,459	25,719			
	職員数(関与割合)		(G)	5.01	6.00	5.92			人
	総事業費 (B+F)		(H)	24,341	26,470	27,105			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	94.7	96.2	94.9			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	46	39	52			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	近年、児童や家庭を取り巻く環境が大きく変化している中で、児童に関する多種多様な相談業務に対応する窓口として、その機能の充実に努めてきており、子どもの権利を守り、児童養育の向上を図る重要な事業である。今日の社会背景から相談内容も多岐にわたっており、早期発見や予防、適切な対応による児童の健全な成長のためには、医療、保健、教育、警察など、地域における関係機関等の密な連携・協力体制の充実が重要である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	支援を必要とする児童と保護者に対し適切に対応することにより、児童の権利を守り、児童の健全な成長と養育の向上を図ることができる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	106401	
事業名	学童クラブ事業			事業期間	S40～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	あったかみのある地域福祉のまち		子育て支援の充実		児童の健全育成	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	児童福祉法・千歳市認定こども園条例			
事業担当	こども福祉部子育て総合支援センター児童支援係/主査(児童指導担当)/こども福祉部主幹(児童館等運営調整担当)			連絡先	e-mail	kosodatesogoshien@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表)	内線
評価者	子育て総合支援センター長 磯部 由起子			(直通番号) 0123-22-7888		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	小学1年生から小学6年生までの留守家庭児童。	細事業 学童クラブ事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	遊び及び生活の場を与えて、児童の健全育成を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	児童の健全育成を図るため、就労等により昼間保護者のいない家庭の小学1年生から6年生までの児童を対象に、放課後の遊び及び生活の場を提供している。 これまで児童館への併設、小学校の余裕教室、小学校内専用施設等の活用を図りながら、現在まで16か所に設置している。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	1	学童クラブ事業(学童クラブ登録児童数)	実績	566	589	658	660	人
	2		実績					
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	本来の指標	健全育成された児童数	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	%
	代替指標	学童クラブへの登録率	実績	100.0	100.0	100.0		
	計算式 指標の説明	(登録児童/登録希望)×100						
	目標達成率(実績/目標)				100.0	100.0	100.0	%

予算事業名称	コスト分析		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位		
学童クラブ事業費	事業費 予算		(A)	74,401	81,805	87,171	89,948	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	67,128	72,456	78,581			
	財源内訳	国道支出金	(C)	57,101	60,920	32,100			
		その他	(D)	10,027	11,536	46,481			
		一般財源	(E)	0	0	0			
	人件費		(F)	90,656	93,193	96,638			
	職員数(関与割合)		(G)	32.23	33.23	32.73			人
	総事業費 (B+F)		(H)	157,784	165,649	175,219			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	57.5	56.3	55.2			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	279	281	266			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	本事業は、子育て支援に係る重要施策の一つであり、これまで着実に成果を上げてきている。また、共働き家庭等の増加に伴い、登録希望者が増加傾向にあり、保護者からの期待も高まっていることから、今後も継続すべき事業である。児童数の増加地域における学童クラブの整備、指導員の確保、さらには研修等を通しての各指導員の資質の向上やコスト縮減に向けた取組を推進する。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	共働き家庭等の増加に伴い、学童クラブに対する保護者の期待も高まっており、放課後や週末等の居場所として、有効に機能していることから、現状のまま継続する。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号		106402		
事業名	児童館管理運営事業		事業期間	H8～終期なし
			事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標	展開方針		施策
	あったかみのある地域福祉のまち	子育て支援の充実		児童の健全育成
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	児童福祉法・千歳市児童館条例	
事業担当	こども福祉部子育て総合支援センター児童支援係/主査(児童指導担当)/こども福祉部主幹(児童館等運営調整担当)	連絡先	e-mail	kosodatesogoshien@city.chitose.lg.jp
			電話番号	(総合代表) 内線 (直通番号) 0123-22-7888
評価者	子育て総合支援センター長 磯部 由起子			

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	コミュニティ単位による地区の18歳未満のすべての子どもとその保護者	細事業 児童館運営事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	遊び及び生活の援助と地域における子育て支援を行い、子どもを心身ともに健やかに育成する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	市内に9館の児童館を設置しており、児童館を利用する子どもが遊びによって心身の健康を増進し、豊かな情操を育むことができるよう、また、様々な活動に自発的に取り組めるように援助している。学童クラブを併設するとともにランドセル来館事業(無料・登録制の市独自事業)を開始し、自由来館と合わせて就労等で保護者が家庭にいない小学生に安心できる安全な「放課後の居場所」を複数のメニューにより提供している。また、中高生の専用時間「中学生タイム」を設定し、中高生の放課後の居場所としての機能もある。地域の人々と連携して行事を行うなど子育てしやすい環境づくりに努めており、子ども(特に乳幼児)とその保護者が気軽に相談できる地域における子育て支援の活動拠点として利用されている。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	1	児童館1館の1日平均利用者数	実績	55	48	50	50	人
	2		実績					
実施した事業の活動量を示す指標	3		実績					
	3		実績					
成果指標	本来の指標	児童の健全育成の拠点として効果的に利用される人数	目標	145,000	145,000	130,000	130,000	人
	代替指標	年間の児童利用人数	実績	142,622	125,551	115,327		
対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式指標の説明	目標達成率(実績/目標)		98.4	86.6	88.7		%

予算事業名称	コスト分析		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
児童館管理運営事業費	事業費 予算 (A)		31,040	31,164	32,282	33,375	千円	
	事業費 決算 (C+D+E) (B)		29,114	29,418	29,723			
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0			
		その他 (D)	0	0	0			
		一般財源 (E)	29,114	29,418	29,723			
	人件費 (F)		85,400	85,306	91,238			
	職員数(関与割合) (G)		30.23	30.225	30.73			人
	総事業費 (B+F) (H)		114,514	114,724	120,961			千円
	人件費率 (F/H) (I)		74.6	74.4	75.4			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)		2,082	2,390	2,419			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と課題	地域における子育て支援の活動拠点として、児童が自主的に参加し、自由で安全に過ごすことのできる放課後や週末等の居場所として、有効に機能している。今後も、家庭や学校、さらには地域の方々と連携しながら効率的な児童館運営に努める。また、児童館連携型子育て支援センター事業の実施により、就学前の親子利用の促進を図るとともに、各地域の特性を活かした各種行事等を計画し、外部講師や地域の方々の参加・協力が得られる取組を進め、地域の児童館としての定着を図る。なお、開設から15年以上を経過した児童館について計画的に修繕を進める必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	地域における子育て支援の活動拠点として、各種行事の実施や遊びとの関わりを通して児童が自主的に参加し、自由で安全に過ごすことのできる放課後や週末等の居場所として有効に機能していることから、現状のまま継続とする。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				106301				
事業名	つどいの広場運営事業			事業期間		H17～終期なし		
				事業の種類		自主事業		
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	あったかみのある地域福祉のまち		子育て支援の充実		地域子育て支援の充実			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市つどいの広場事業実施要綱					
事業担当	子ども福祉部子育て総合支援センターちとせっこどもセンター係			連絡先	e-mail		kosodatesogoshien@city.chitose.lg.jp	
					(総合代表)		内線	
評価者	子育て総合支援センター長 磯部 由起子			電話番号	(直通番号) 0123-40-1717			

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	子育て家庭の保護者と乳幼児	細事業 つどいの広場事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	親子の交流を図るとともに子育てへの負担感や育児不安を緩和し、安心して子育てができる。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	子育ての孤立感や不安・負担感を解消するため、千歳市子育て総合支援センター内において、子育て中の親子が気軽に集い、交流する「つどいの広場」を運営する。 つどいの広場では、利用しやすい環境づくりを行うとともに、子育ての不安や悩みの相談、情報提供を行い、遊びなどをテーマとした親子教室を開催している。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	つどいの広場事業費					
成果指標	本来の指標	子育ての不安、悩みが解消した人数	目標	26,000	26,000	26,000	20,000	人
	代替指標	利用者数	実績	26,284	20,583	19,479		
対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)		101.1	79.2	74.9		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
つどいの広場運営経費	事業費 予算		(A)	6,799	6,892	6,754	7,416	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	6,799	6,858	6,729		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		千円
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	6,799	6,858	6,729		
	人件費		(F)	1,250	1,233	1,250		人
	職員数(関与割合)		(G)	0.17	0.17	0.17		
	総事業費		(H)	8,049	8,091	7,979		千円
	人件費率		(F/H)	15.5	15.2	15.7		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	1.2	1.2	1.2		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	当市は転出入・核家族家庭が顕著であり、保護者だけでの子育て家庭が多い。家庭での育児支援策が重要となるが、多くの親子などの利用がみられ、子育ての不安や負担感の解消に成果をあげている。千歳市子育て総合支援センター内において協働事業として実施しており、今後も子育ての不安や負担感の解消できるような事業内容の充実を図る。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	転出入が多く、核家族化が顕著な千歳市において、乳幼児をもつ親子が気軽に集い、交流し、子育ての悩みを共有したり、アドバイスもらえる場の確保は重要である。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

基本情報				事業番号	106302
事業名	地域子育て支援センター運営事業			事業期間	H11～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	あったかみのある地域福祉のまち		子育て支援の充実		地域子育て支援の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市保育所地域子育て支援センター事業実施要綱、千歳市子育て総合支援センター条例		
事業担当	子ども福祉部子育て総合支援センターちとせっこどもセンター係			連絡先	e-mail
				電話番号	内線
評価者	子育て総合支援センター長 磯部 由起子			kosodatesogoshien@city.chitose.lg.jp (総合代表) (直通番号) 0123-40-1717	

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	地域における子育て中の親子(予定者を含む)	細事業 地域子育て支援センター運営事業(ちとせっこどもセンター) 地域子育て支援センター運営事業(げんきっこどもセンター) 父親の子育て応援セミナー開催事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	千歳市の子育て支援の拠点として、地域全体で連携のとれた子育て支援を推進する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	育児に対する不安や負担感を軽減するため、平成11年に市が千歳洋翔会(アリス保育園)に委託し、地域子育て支援センターを開設した。 平成20年4月には千歳市子育て総合支援センター、平成26年3月に北新子育て支援センターを開設し、アリス子育て支援センターと連携しながら地域子育て支援センターとして子育て支援事業を行っている。また、平成27年度からは、7か所の児童館において児童館型地域子育て支援センターを設置し、つどいの広場、子育て相談、親子行事等を実施している。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	地域子育て支援センター-運営委託料					
成果指標	2	地域子育て支援センター利用者人数	実績	63,000	73,170	71,112	72,000	人
	3		実績					
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	子育ての不安、悩みが解消される	目標	63,000	83,000	74,000	72,000	人
	代替指標	利用者数	実績	83,263	73,170	71,112		
	計算式 指標の説明	子育て相談、子育てサロン、育児スクール、サークル支援の利用者数	実績	132.2	88.2	96.1		%
目標達成率(実績/目標)								

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
地域子育て支援センター運営事業費 父親の子育て応援セミナー開催事業費	事業費 予算		(A)	15,826	15,606	16,122	16,048	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	10,481	14,459	15,941			
	財源内訳	国道支出金	(C)	5,345	10,476	10,884			
		その他	(D)	17	17	315			
		一般財源	(E)	5,119	3,966	4,742			
	人件費		(F)	23,375	23,063	23,375			
	職員数(関与割合)		(G)	3.12	3.12	3.12			人
	総事業費 (B+F)		(H)	33,856	37,522	39,316			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	69.0	61.5	59.5			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	4.5	4.8	5.0			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	転出入が多く、核家族世帯の多い本市において、育児の対する不安や負担感を軽減する役割は大きく、親子で気軽に集える場の提供、子育て相談、育児に関する講座、サークル支援など育児を総合的にバックアップする。更に父親の育児参画を促進し、母親の育児負担感を軽減し、こどもの健やかな成長の手助けを行う事業も実施する。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	転出入・核家族世帯の多い本市において、子育ての不安や悩みをかかえる家庭を支援する役割は大きく、子育て支援を行う各関係機関と連携を取りながら、各種子育て支援の講座や子育てネットワークづくり等を行う。			
「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	106307
事業名	子育てコンシェルジュ事業			事業期間	H27～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	あったかみのある地域福祉のまち		子育て支援の充実		地域子育て支援の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市子育てコンシェルジュ事業実施要綱		
事業担当	子ども福祉部子育て総合支援センターちとせっこどもセンター係			連絡先	e-mail kosodatesogoshien@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 内線
評価者	子育て総合支援センター長 磯部 由起子			(直通番号) 0123-40-1717	

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	地域における子育て中の親子(予定者を含む)	細事業 子育てコンシェルジュ事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう必要な支援を行うとともに支援が必要な家庭を訪問し、保護者等の育児不安等を解消する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	子育て家庭の個別ニーズの把握を行いながら、新制度の施行に伴い、複雑化した教育・保育施設の内容、支給認定制度、当市の多種多様な子育て支援事業の利用にあたっての情報集約・提供や利用者支援などを行い、きめ細かに子育て世帯への支援を実施する。 また、子育て支援などの関係機関との連絡調整、連携、協働などの体制づくりを行う。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	件
	実施した事業の活動量を示す指標	1	コンシェルジュが相談を受けた件数					
成果指標	2	コンシェルジュによる利用者支援の訪問回数	実績	54	64	43	43	回
	3		実績					
	本来の指標	子育ての不安、悩みが解消した件数	目標	610	1,150	1,697	1,700	件
代替指標	子育て相談件数	実績	1,211	1,697	1,540			
対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式指標の説明	子育て相談・情報提供	実績	1,211	1,697	1,540		
目標達成率(実績/目標)				198.5	147.6	90.7		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位		
子育てコンシェルジュ事業費	事業費 予算		(A)	676	676	676	678	千円		
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	451	536	495				
	財源内訳	国道支出金	(C)	225	418	450				
		その他	(D)	0	0	0				
		一般財源	(E)	226	118	45				
	人件費		(F)	13,012	12,983	7,900				
	職員数(関与割合)		(G)	4.33	4.33	2.33			人	
	総事業費		(B+F)	(H)	13,463	13,519	8,395			千円
	人件費率		(F/H)	(I)	96.7	96.0	94.1			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)		12	8	6			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	年間6千人の市民が転出入するという地域特色があることから、相談する相手がなく孤立する子育て家庭が多いほか、核家族や出産年齢の高齢化などにより、妊娠や出産、子育てに対する不安を抱える母親も多いため、1人で悩まずに気軽に相談できる子育てコンシェルジュの存在は大きな役割を果たしていると考えられる。今後も子育てコンシェルジュの周知を図りながら、若い世代が安心して妊娠・出産・子育てができる街づくりを推進していく。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
1				
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	子育て中の母親は、コンシェルジュに子育ての相談をすることで不安を解消したり、様々な情報を得ることができ、また、ちとせこセンターやげんきこセンターに出向くことができない方の家庭を訪問することで、子育て中の孤立感を防ぐことができる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何がどのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	子育てコンシェルジュ事業
重点施策	子育てコンシェルジュ事業
市長公約	ちとせ子育てコンシェルジュの導入

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				105501				
事業名	地域療育推進事業				事業期間		H01～終期なし	
					事業の種類		自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	あったかみのある地域福祉のまち		障がい者及び障がい児の福祉の充実		早期療育体制の充実			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		規則・要綱等		北海道補助金等交付規則			
事業担当	子ども福祉部子ども療育課主査(療育指導担当)			連絡先	e-mail		ryoiku@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	子ども療育課長 松田 和也					(直通番号) 0123-24-0353		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	心身の発達に心配や障がいのある乳幼児とその保護者と、子どもに関わる職員	細事業 地域療育関係職員研修事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	子ども達が身近な地域で適切な療育、保育、教育が受けられるようにする。子どもに関わる職員の専門性を高める。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	心身の発達に障がいや心配のある乳幼児とその保護者が、身近な地域で適切な療育サービスを受けられるよう療育、保育等に携わる職員の専門知識の習得、療育技術の向上を図るため講演会を行う。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	1	子どもの発達と障がい講座 講演会出席者(年1回)	実績	262	369	384	200	人
	2	専門職員実践講座 講演会出席者(年1回)	実績	230	276	243	150	人
実施した事業の活動量を示す指標	3		実績			627		
成果指標	本来の指標	障がい児への保育、療育の専門知識、情報を習得できた人数	目標	300	350	350	350	人
	代替指標	講演会出席人数	実績	492	645	627		
対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式指標の説明		実績	492	645	627		
目標達成率(実績/目標)				164.0	184.3	179.1		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
地域療育推進事業費	事業費 予算		(A)	270	270	270	270	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	270	270	270			
	財源内訳	国道支出金		(C)	130	130	130		
		その他		(D)	140	140	140		
		一般財源		(E)	0	0	0		
	人件費		(F)	844	833	1,055			
	職員数(関与割合)		(G)	0.11	0.11	0.18			人
	総事業費 (B+F)		(H)	1,114	1,103	1,325			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	75.8	75.5	79.6			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	4.3	3.0	3.5			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	全国的に発達障がいのある児童が増加する中、認定こども園・保育所、幼稚園や学校教育の現場で障がい特性や個別的な支援についての専門知識を必要とする現場の声が多く聞かれる。子どもの発達や障がいの捉え方についての研修への要望が強く、今後も継続して講座や講演会を実施する必要性が強い。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	発達障がいやその疑いを持つ子どもが、子ども集団での地域生活を送りやすくなる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号		105502	
事業名	早期療育事業	事業期間	S58～終期なし
		事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標	展開方針	施策
	あったかみのある地域福祉のまち	障がい者及び障がい児の福祉の充実	早期療育体制の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	児童福祉法・発達障害者支援法等
事業担当	子ども福祉部子ども療育課相談支援係/主査(療育指導担当)	連絡先	e-mail ryoiku@city.chitose.lg.jp
		電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 638 (直通番号) 0123-24-0353
評価者	子ども療育課長 松田 和也		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	心身の発達に心配や障がいのある乳幼児とその保護者	細事業 発達相談指導業務 障がい児相談支援業務 子ども通園センター療育指導業務 子ども通園センター交通費助成事業(早期療育) 巡回支援事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	個々の状況に応じた豊かな発達を促し、望ましい育児環境の中で適切な子育てが行える。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	心身の発達に障がいや心配のある乳幼児とその保護者に対し、発達の相談・評価や子育て支援、関係機関との連絡調整を行う。 障がいや発達の課題に応じた療育指導、保護者への育児支援、関係機関との連絡調整等を行い、個々の状況に応じた豊かな発達を促し、望ましい育児環境の中で適切な子育てが行えるようにする。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	1	児童保護者に対応する職員2名の1件当りの相談時間(発達相談業務)	実績	2	2	2	2	時間
	2	指導延べ件数(子ども通園センター集団療育指導業務)	実績	2,065	1,284	1,533	1,500	件
実施した事業の活動量を示す指標	3	指導延べ件数(子ども通園センター個別療育指導業務)	実績	3,406	3,260	3,114	3,000	件
	成果指標	本来の指標	障がいに応じて適切な療育、育児支援を受けることが出来た割合	目標	95.0	95.0	95.0	95.0
対象にどのような効果があったかを示す指標	代替指標	通園利用者の満足度	実績	94.0	87.0	91.0		
	計算式 指標の説明	通園利用者のアンケート調査(各年度3月実施)	実績	99.0	91.6	95.8		
目標達成率(実績/目標)								%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
早期療育事業費	事業費 予算	(A)		13,269	12,421	11,740	10,980	千円
巡回支援事業費	事業費 決算 (C+D+E)	(B)		7,986	7,526	8,301		
	財源内訳	国道支出金	(C)	5,365	1,566	6,259		
		その他	(D)	2,621	5,960	2,042		
		一般財源	(E)	0	0	0		
	人件費	(F)		128,508	141,539	128,176		
	職員数(関与割合)	(G)		25.58	27.51	24.09	人	
	総事業費	(B+F)	(H)	136,494	149,065	136,477		
	人件費率	(F/H)	(I)	94.1	95.0	93.9	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		66	116	89	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	こども通園センターでは、障がいまたは発達の違いなどのある子ども達の豊かな発達を促し家庭や地域で健やかに育っていくため、早期に発達相談や療育指導を実施している。1日定員40名の利用要望にも対応し、ニーズに合わせて体制整備をしている。サービスに対する利用者の期待は高い。さらに、地域で生活する子どもへの支援が必要であり、平成27年度から子育て支援のためのインクルージョン保育として、訪問療育支援、巡回支援事業の2つの事業を開始したことで、子どもの発達状況や生活環境に応じた療育指導や相談を行うことが出来た。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	千歳市に居住する障がいまたは発達の違いなどのある子ども達の豊かな発達を促すことにより、家庭や地域での生活が円滑になり、保護者の育児負担が軽減する。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	105601
事業名	義務教育終了者機能訓練業務			事業期間	S60～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	あったかみのある地域福祉のまち		障がい者及び障がい児の福祉の充実		肢体不自由児者の機能訓練の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他			
事業担当	子ども福祉部子ども療育課相談支援係/療育係/主査(療育指導担当)	連絡先	e-mail	ryoiku@city.chitose.lg.jp	
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線 638
評価者	子ども療育課長 松田 和也		(直通番号) 0123-24-0353		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	重度の肢体不自由を持つ義務教育終了者	細事業 義務教育終了者機能訓練業務 子ども通園センター交通費助成事業(義務教育終了者)
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	個々の身体機能の維持・向上をはかり、健康な在宅生活を送る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	重度の肢体不自由がある義務教育終了児者のための機能訓練については、専門的な医療や福祉サービス業者が市内に少なく、制度的にも充実されていないため、本人や保護者からの強い要望により、子ども通園センターで機能訓練や通園交通費の助成を行っている。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	機能訓練指導回数					
成果指標	2	交通費助成利用人数	実績	0	0	0	2	人
	3	機能訓練利用人数	実績	9	9	9	9	人
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	身体機能の維持向上を図り、健康な在宅生活を送れた人数	目標	15	15	15	15	回
	代替指標	一人当たりの平均年間指導回数	実績	13	16	13		
	計算式 指標の説明	指導出席数÷利用児者数	実績	13	16	13		
目標達成率(実績/目標)				86.6	106.7	86.7		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
義務教育終了者機能訓練業務経費	事業費 予算		(A)	60	60	60	60	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	0	0	0		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	0	0	0		
	人件費		(F)	1,063	1,172	906		
	職員数(関与割合)		(G)	0.14	0.16	0.12	人	
	総事業費 (B+F)		(H)	1,123	1,172	906	千円	
	人件費率 (F/H)		(I)	94.7	100.0	100.0	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	10	8	8	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	こども発達相談室で実施している重度肢体不自由児者の機能訓練や交通費助成事業は、利用者の高齢化による機能低下や二次的障害の増悪を防ぐため、今後も継続していくことが不可欠である。車いす等の生活環境の調整や併用する他機関との連携により地域生活を支援していく重要な事業と言える。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	千歳市に居住する重度肢体不自由児者が健康で地域生活を過ごすことにより、介護者の負担も軽減する。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	